

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774代  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikougyo.co.jp  
年額8,800円(税送料込)

あしたを、  
ちがう  
「まいにち」に。  
**TOTO**

# 省エネ水準へ

## 長期優良住宅認定基準改正へ

国土交通省は九月十六日、第二回「長期優良住宅認定基準の見直しに関する検討会」(座長・松村秀一東京大学大学院工学系研究科特任教授)をWEB開催し、長期優良住宅法の改正に伴う新たな認定基準案をまとめた。省エネ基準をZEH水準に引き上げ、住宅性能表示制度に省エネ対策を強化する上位等級を創設する。来年二月をめどに共同住宅の評価方法や災害配慮基準などの改正法第一弾、秋頃に既存住宅の認定制度に関する第二弾を施行する方針だ。

## 性能表示制度で新等級創設

長期優良住宅認定制度は平成二十一年にスタートし、長く安心して快適に暮らせる住まいを認定している。認定基準は①バリアフリー性(将来のバリアフリーリフォームに対応可能)②可変性(ライフスタイルの変化に応じて間取り変更などが可能)③耐震性(改修の容易化へ損傷レベルを低減)④省エネルギー性(次世代省エネ基準に適合する断熱性能などの確保)⑤居住環境(良好な景観や地域における居住環境の維持・向上に配慮)⑥維持保全計画(定期的な点検・補修に関する計画の策定)⑦維持管理(数世代にわたる住宅の



松村座長

理・更新の容易性(内装や設備の維持管理を容易に行う措置)⑧劣化対策(数世代にわたる住宅の

### 配管支持金具

配管支持金具の  
**株式会社 アカキ**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 求人・求職リーフレット活用

## 国土交通省 CCUS登録企業への入職促進

国土交通省はハローワークや公共職業能力開発施設で建設キャリアアップシステム(CCUS)登録企業への入職を促進するため、新たに求人者向け・求職者向けリーフレットII写真下IIを作成

した。建設関係団体などに広く活用を呼びかけている。CCUSは建設技能者の保有資格・社会保険加入状況・現場就業履歴などを登録し、適正な評価や処遇改善、建設事業者

従業員を採用したい建設事業者の皆さま  
建設キャリアアップシステム  
の登録はお済みですか?

建設現場で働く若手が求めることトップ3

- 第1位 週休2日制の推進
- 第2位 仕事が年間を通してあること
- 第3位 能力や資格を反映した賃金

建設キャリアアップシステム(CCUS)は、  
✓職人の適正な評価と給与の引上げ  
✓職人を育てる企業が評価され、受注機会が確保される環境整備  
を目的に、国・業界が一体となって推進しているシステムです。  
2023年度から「あらゆる工事でCCUSを完全実施」を目指しています。

建設業界への就職を希望する皆さま  
建設業界が変わる!  
新3Kに向け、官民一体で取り組んでいます!

新3Kとは・・・

- 給与(K) 優良企業に就く
- 休暇(K) 取得しやすい
- 希望(K) 実現できる

の業務負担軽減などに役立つシステム。一般財団法人建設業振興基金(佐々木基理事長)が運営主体となり、二〇一九年四月から本格運用が開始された。高齢化が進む建設業では若年者の確保・育成が不可欠の課題となっており、このため同省は建設技能者の適切な能力評価と処遇改善へCCUSの普及促進に取り組んでいる。とくに七月末から厚生労働省と連携し、全国ハローワークや公共職業能力開発施設で建設業への入職を促進する企業を対象にCCUS登録者への応募を推奨するとともに、求人を行うCCUS登録済み建設事業

主に対する求人票の作成支援を行っている。新たに作成したリーフレットではこれらの取り組みをわかりやすく紹介。全国のハローワークや公共職業能力開発施設で広く配布し、若年者などの入職につながるよう全国管工事業協同組合連合会(藤川幸造会長)などの建設関係団体に会員企業への周知に向けた協力を要請した。

構造躯体が使用可能)⑨住戸面積(二戸建てで七十五平方メートル以上で少なくとも一つのフロアの床面積が四十平方メートル以上)——などとなっている。認定基準をクリアした場合、住宅ローン控除額は十年間で最大五百万円(一般住宅四百万円)になり、登録免許税、不動産取得税、固定資産税などに税制上の優遇措置が適用される。

五月に住宅の質的向上と円滑な取引環境の整備に向けて改正長期優良住宅法が成立・公布され、新たに災害配慮基準や建築行為を伴わない既存住宅の認定制度が創設された。これを受けて国交省は認定基準の見直しなどを行う同検討会を六月に設置。委員には学識者をはじめ関係団体から齋藤卓三一般財団法人ベターリビング住宅・建築評価センター認定・評価部長などが名を連ねている。今回の認定基準の改正案には省エネ対策の強化

などを盛り込んだ。二〇五〇年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現へ省エネ基準をZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)相当の水準に引き上げ、新たに住宅性能表示制度の断熱等性能を等級五、一次エネルギー消費量性能を等級六と定めた。

また賃貸住宅の特性を踏まえた基準の設定では維持管理・更新の容易性に関する基準のうち専用配管が他住戸などの専用部分に設置されていないことなどの記載は適用しない。躯体天井高(可変性)の基準については賃貸住宅の場合、専用配管の設置が可能な床下空間などの高さを含めて必要な高さを算定できるように合理化する。

維持管理・更新の容易性に関する基準については近年の技術の発展などを反映し、配管切断工事の軽減へ樹脂管など配管の切断が容易な管種を新たに採用する考えだ。

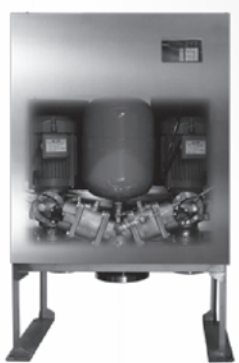
## 高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

## キャビネット型加圧給水ポンプユニット

推定末端圧力一定給水ポンプユニット

## CXV型



27% 省スペース

27% ダウン (当社比)

静音

省電力

優れた施工性

● 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社  
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
全国9支店、  
47営業所

# TERAL



Triple e シリーズ